

カナダ高配当株ツイン α (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第65期 2018年11月19日決算 第66期 2018年12月17日決算
 第67期 2019年1月17日決算 第68期 2019年2月18日決算
 第69期 2019年3月18日決算 第70期 2019年4月17日決算
 作成対象期間 (2018年10月18日～2019年4月17日)

第70期末 (2019年4月17日)	
基準価額	1,971円
純資産総額	40,149百万円
第65期～第70期	
騰落率	$\Delta 0.7\%$
分配金合計	240円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→
 ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツイン α (毎月分配型)」は、このたび、第65期から第70期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

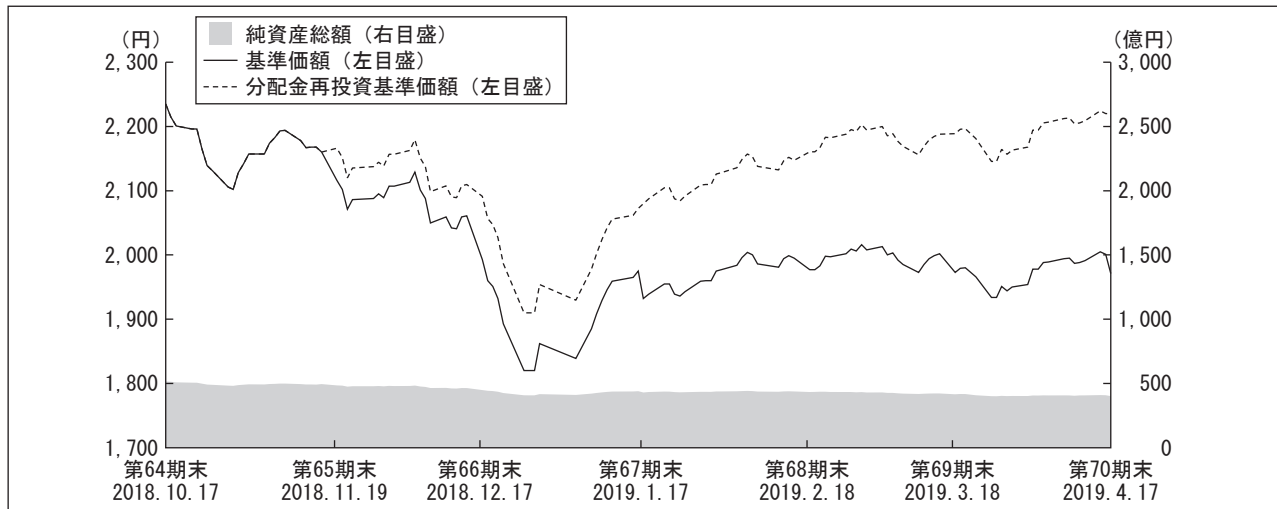


三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第65期首：2,235円

第70期末：1,971円（作成対象期間における期中分配金合計額 240円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融、コミュニケーション・サービスなどが上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、業績見通しが堅調なパイプラインのトランスカナダ、業績が好調なコンビニエンス・ストアのアリマントーション・クシュ・タール、カナダロイヤル銀行などが大きく上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。

また、通貨カバードコール戦略がプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、ヘルスケアがマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、原油価格の下落によってエネルギー生産会社のサンコア・エナジーやクレセント・ポイント・エナジーが下落したこと、商業印刷会社のトランスコンチネンタルは業績がコンセンサスを下回ったことで下落したことが要因となりました。

カナダドルが対円で下落したこともマイナスに作用しました。

また、株式カバードコール戦略もマイナスに作用しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第65期～第70期		項目の概要
	2018年10月18日～2019年4月17日		
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.679%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,006円です。
（投信会社）	（5）	（0.233）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（9）	（0.433）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.014）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.002）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.682	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

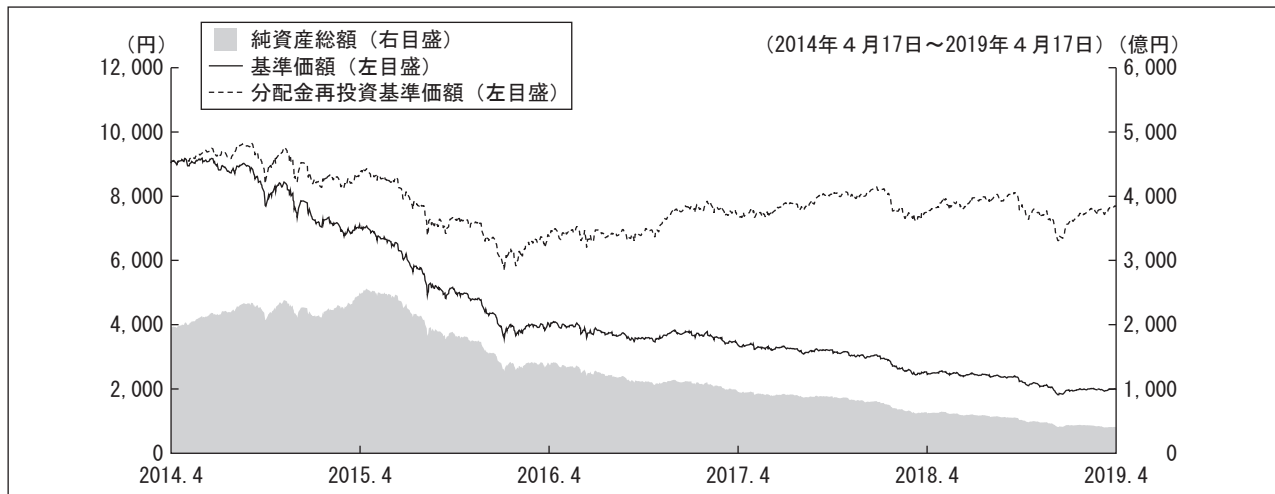
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2014年4月17日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年4月17日 期初	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月17日 決算日	2019年4月17日 決算日
基準価額 (円)	9,032	7,011	3,941	3,348	2,457	1,971
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,800	1,540	960	960	540
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7	△ 23.3	10.3	1.2	2.3
純資産総額 (百万円)	194,731	248,095	136,795	95,043	61,806	40,149

【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は上昇しました。当作成期は米国の金融政策の見通しや景気減速懸念、貿易摩擦の不透明感の高まりなどにより、世界的に株式市場を含むリスク資産価格が急落する局面がありました。しかし、2018年末頃からリスク資産価格は急速に回復し始め、中国の景気刺激策や懸念したほどに減速していない企業業績などを背景に、株式市場は好調に推移しました。

原油価格は、イラン産原油の禁輸に対して一部適用除外が示されたこと、そしてサウジアラビアが生産を過去最高水準に引き上げていると示唆されたことなどで下落しました。当作成期の米ドルは他通貨に対して総じて堅調に推移しましたが、日本円は、作成期前半にリスクオフとなった局面において対米ドルで上昇したことで、作成期を通じて見るとほぼ変わらなかった一方、カナダドルは原油価格が下落した際に同調して下落したことで、カナダドルは対円では下落（円高・カナダドル安）しました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.29%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家からの短期の国債への需要の剥落を受けてマイナス幅を縮小し-0.19%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.1%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

長期金利上昇の見通しが後退しつつあるために純金利マージンの見通しが引き下げられたこと、資本市場の収益環境が難しくなっていることを受け、これまで保有を多めとしてきた銀行銘柄の比率を引き下げました。一方、中国経済の回復やよりハト派的になりつつある世界の中央銀行の金融政策見通しを受け、金生産会社の比率を選別的に引き上げました。

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第65期～第67期の各期において50円、第68期～第70期の各期において30円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日	2019年1月18日 ～2019年2月18日	2019年2月19日 ～2019年3月18日	2019年3月19日 ～2019年4月17日
当期分配金 (円)	50	50	50	30	30	30
（対基準価額比率） (%)	2.31	2.45	2.52	1.49	1.50	1.50
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	50	50	50	30	30	30
翌期繰越分配対象額 (円)	1,371	1,321	1,271	1,241	1,211	1,181

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

当ファンドでは、配当利回りが魅力的水準にある不動産銘柄を多めに保有していますが、年初からの価格上昇幅が総じて大きく、割安感が薄れてきたために保有比率を若干引き下げます。一方、同様に配当利回り水準が高いながらもバリュエーションが魅力的な公益事業の組み入れを引き上げる意向です。ただし、不動産銘柄にも魅力的な銘柄は引き続き多く、中でも新築件数が抑制されている一方で、高い需要の伸びが見込まれるため、好調な収益見通しのアパートメントや倉庫・流通銘柄などを中心に保有しています。また、食料品店などの実店舗の需要が高いアンカーテナントを有するために賃料が安定しているにも関わらず、バリュエーションが魅力的な小売り銘柄も選別的に注目しています。

引き続き、先行き不透明なマクロ環境を予想すること、すなわちトップダウン・アプローチよりも、個別リサーチに基づく銘柄選択をすること、すなわちボトムアップ・アプローチのほうが、安定したリターンの獲得に資するものと考えます。今後もボトムアップにより、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待の上昇が期待される銘柄への投資を行っていく方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって、当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

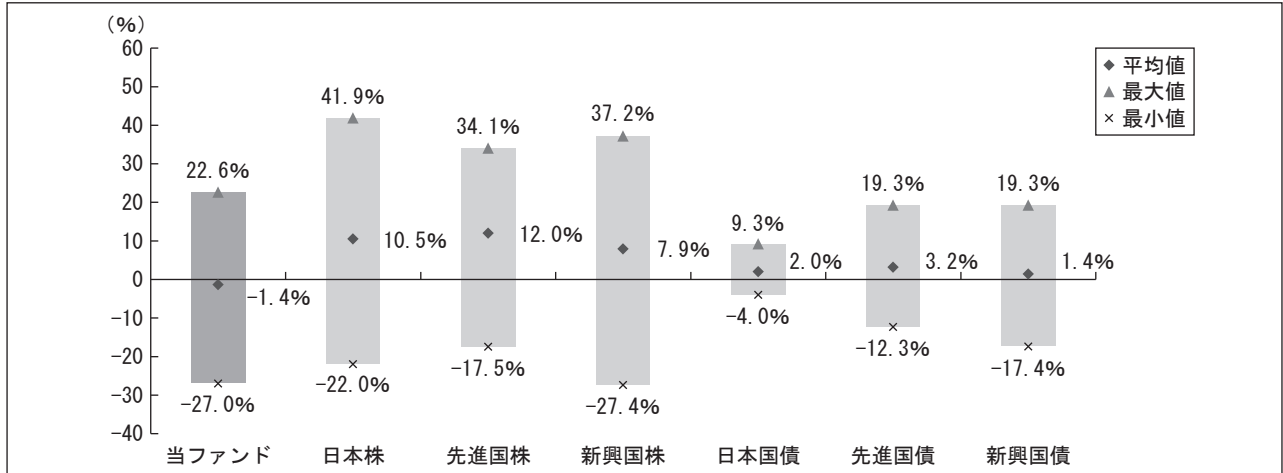
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> カナダの株式等 スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年4月～2019年3月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直前前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

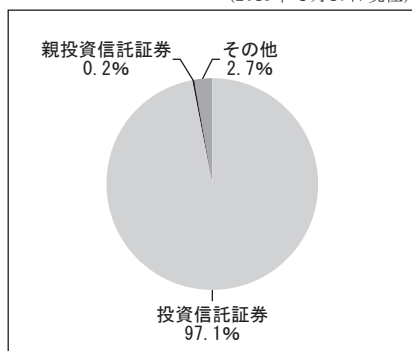
【組入ファンド】

	第70期末（2019年4月17日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%

* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

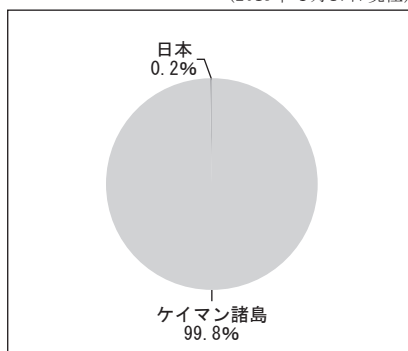
（2019年4月17日現在）



* 純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

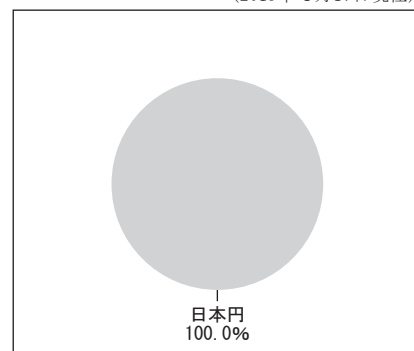
（2019年4月17日現在）



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2019年4月17日現在）



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

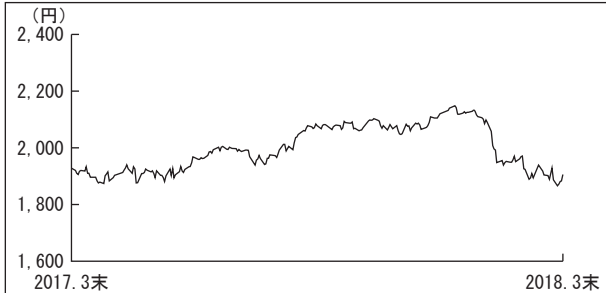
項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2018年11月19日	2018年12月17日	2019年1月17日	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日
純資産総額	48,472,535,735円	44,831,299,409円	42,967,805,131円	43,327,627,574円	41,562,219,931円	40,149,803,198円
受益権総口数	229,118,380,759口	224,986,845,534口	222,417,739,353口	219,194,827,241口	210,663,075,400口	203,750,078,006口
1万口当り基準価額	2,116円	1,993円	1,932円	1,977円	1,973円	1,971円

* 当作成期間中における追加設定元本額は12,758,087,278円、同解約元本額は39,642,991,110円です。

《組入ファンドの概要》

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

【基準価額の推移】

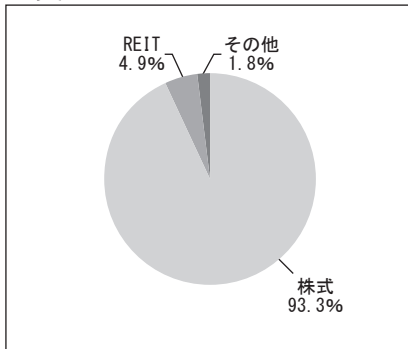


Principal/CS Canadian Equity Income Fund

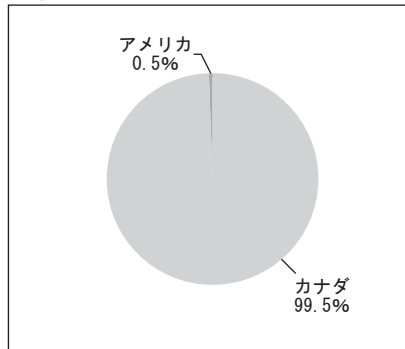
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

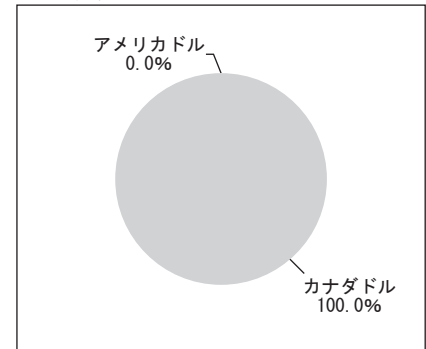
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



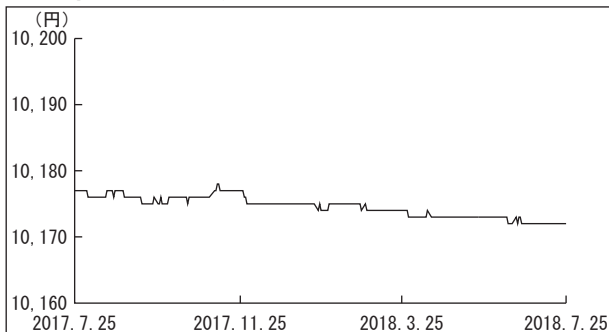
【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トロント・ドミニオン銀行	金融	7.6%
2	カナダロイヤル銀行	金融	7.2%
3	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.1%
4	サンコア・エナジー	エネルギー	4.3%
5	バンク・オブ・モントリオール	金融	4.0%
6	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.7%
7	マニライフ・ファイナンシャル	金融	3.4%
8	トランスカナダ	エネルギー	2.9%
9	カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	2.8%
10	カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	2.7%

(組入銘柄数 89銘柄)

- ※ 資産別配分および通貨別配分は2018年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。
- ※ 国別配分および組入上位銘柄は2018年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
- ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。
- ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。
- ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。
- ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

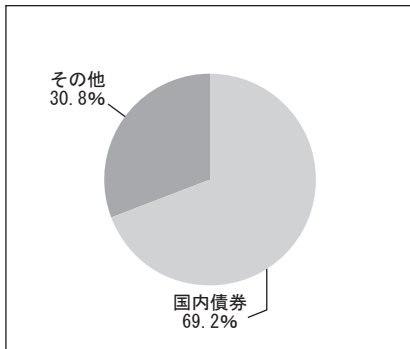
(2017年7月26日～2018年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

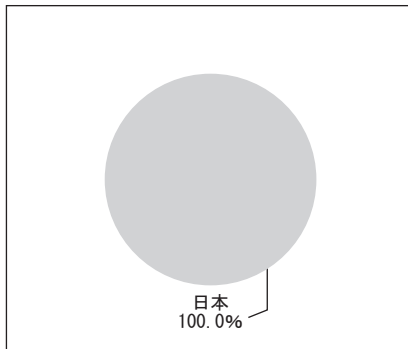
(2018年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

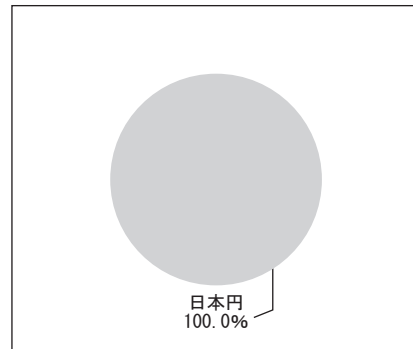
(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2018年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 6政保地方公共6年	14.5%
2 67 政保道路機構	8.7%
3 64 政保道路機構	7.1%
4 66 政保道路機構	4.7%
5 2 政保地方公共団	2.7%
6 77 政保道路機構	2.5%
7 304 北海道電力	2.3%
8 7 西日本旅客鉄道	2.3%
9 71 共同発行地方	2.3%
10 20-16 兵庫県公債	2.3%

(組入銘柄数 19銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。